

# 三浦藤沢信用金庫 地域密着型金融推進計画 ～「強くてやさしい」信用金庫プロジェクト～

平成 24 年 4 月

三浦藤沢信用金庫

## はじめに

三浦藤沢信用金庫は、地域のみなさまと相互に助け合い、繁栄していくことを経営理念として昭和 26 年に設立され、この理念達成のため、さまざまな活動に積極的に取り組んできました。

平成 24 年 4 月よりスタートした中期経営計画『「強くてやさしい」信用金庫を目指してⅡ』は、当金庫の理念を再確認し、より強固なものにすることを目標としています。「強くてやさしい」、このメッセージは、役職員一人ひとりが当金庫の責任を意識し、地域の皆さまに頼りにされる「強さ」と「やさしさ」を兼ね備えた信用金庫になりたいという強い意思が込められています。

地域密着型金融推進計画は、「強くてやさしい」に近づくため当金庫が行う取り組みや目標を地域のみなさまに知っていただくために策定した計画です。

## 1. お客さまへのコンサルティング機能の発揮

項目名	主な取り組み内容
創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・創業・新事業支援のための融資に積極的に取り組みます。</li><li>・財団法人神奈川県経営者福祉振興財団が主催する「かながわ産業Navi 大賞」を後援し、新たな事業の創出を支援します。</li><li>・財団法人藤沢市産業振興財団が主催する「湘南ビジネスコンテスト」に協賛し、起業を目指すお客様を支援します。</li></ul>
外部機関との連携	<ul style="list-style-type: none"><li>・経済産業省の「中小企業支援ネットワーク強化事業」を活用し、外部専門家の派遣等を通じお客様の経営課題解決を支援します。</li><li>・神奈川県中小企業団体中央会と共催し、新事業展開や創業・事業再生、事業承継等についてお客さま向けのセミナーを開催します。</li></ul>
経営改善・事業再生	<ul style="list-style-type: none"><li>・中小企業経営診断システムを活用したお客様の経営課題に関する情報提供およびソリューション（経営課題解決策）の提案をおこないます。</li><li>・経営改善計画書の策定支援をおこないます。</li><li>・業種に応じた外部専門家（中小企業診断士や税理士等）や外部機関（国土交通省や中小企業再生支援協議会等）との連携を強化し、お客様の経営課題の解決に努めます。</li></ul>

## 2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目名	主な取り組み内容
地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的にバイヤー企業との個別商談会を開催し、お客さまの販路拡大を支援します。</li> <li>・財団法人神奈川産業振興センターが主催する「受・発注商談会」に共催し、お客さまの事業発展を支援します。</li> <li>・横浜市立大学との産学連携を推進し、地域経済・地域社会の持続的発展を目指します。</li> <li>・地元企業の若手経営者および後継者の育成を目的とした「みうらふじさわビジネススクール」を継続的に開催します。</li> <li>・地方公共団体の進める地域経済活性化策に積極的に協力し、サービスの提供をおこないます。</li> </ul>
金融経済教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校、養護学校等を対象とした「金融経済教育」を開催し、金融経済知識の普及に協力します。</li> <li>・「よこすかキャリア教育推進事業」の一環として、横須賀商工会議所が提唱する「MTT（マイタウンティーチャー）」に賛同し、横須賀市内の中学校を対象とした金融経済教育の普及に協力します。</li> </ul>

## 3. 地域やお客さまへの積極的な情報発信

項目名	主な取り組み内容
情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当金庫の各種取り組みの具体的な目標や成果について、地域やお客さまに対し、積極的にホームページやディスクロージャー誌を通じて情報を発信します。</li> <li>・地域の景気動向を調査し、景況レポート(年4回発行)を通じて情報を発信します。</li> <li>・事業支援活動やコンサルティング機能の発揮(経営課題等の達成)に関する取り組みについてホームページ等を通じ、情報を発信します。</li> </ul>

## 4. 数値目標

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
創業・新事業支援新規融資額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
経営改善計画書策定支援先数	30 先	30 先	30 先
外部専門家、外部機関等活用件数	30 件	30 件	30 件
コンサルティング機能の発揮に関する情報発信回数	2 回	2 回	2 回